

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成30年10月23日

内閣府

〈日本経済の基調判断〉

〈現状〉

景気は、緩やかに回復している。

〈先行き〉

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。また、相次いでいる自然災害の経済に与える影響に十分留意する必要がある。

〈政策の基本的態度〉

政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年(2016年)熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。

このため、「経済財政運営と改革の基本方針2018」、「未来投資戦略2018」等を着実に実行する。さらに、全ての世代が安心でき、活躍できる「全世代型社会保障制度」を実現するため、労働制度をはじめ制度全般の改革を進める。また、来年10月に予定されている消費税率の引上げを控え、経済財政運営に万全を期す。

相次ぐ自然災害について、被災者への生活支援及び被災地の復旧・復興を全力で進める。

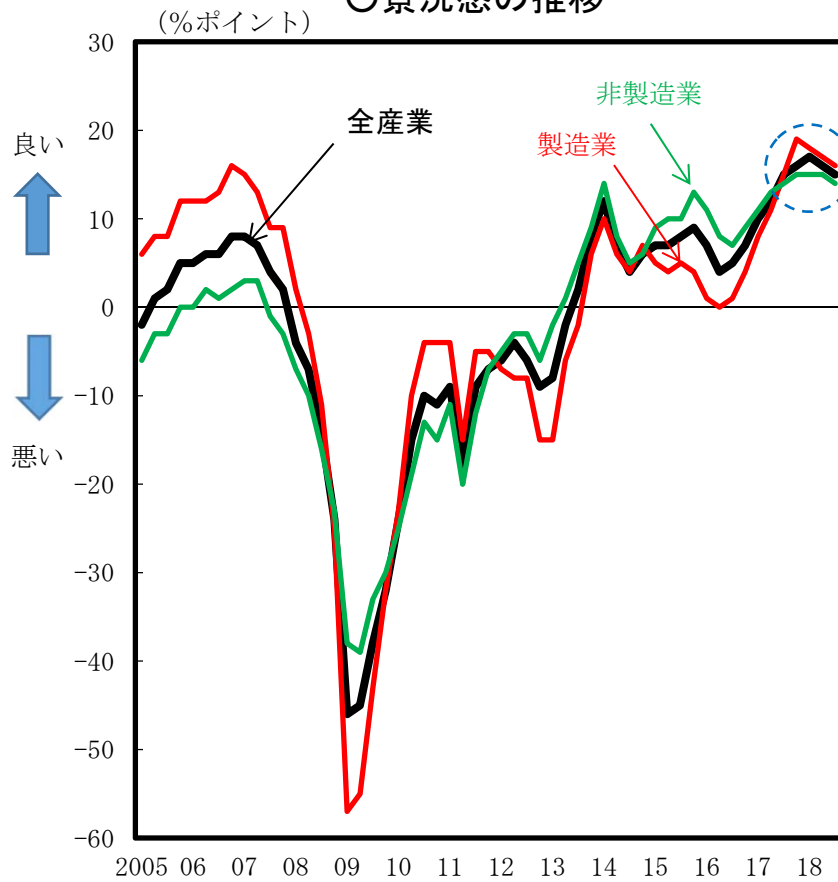
好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

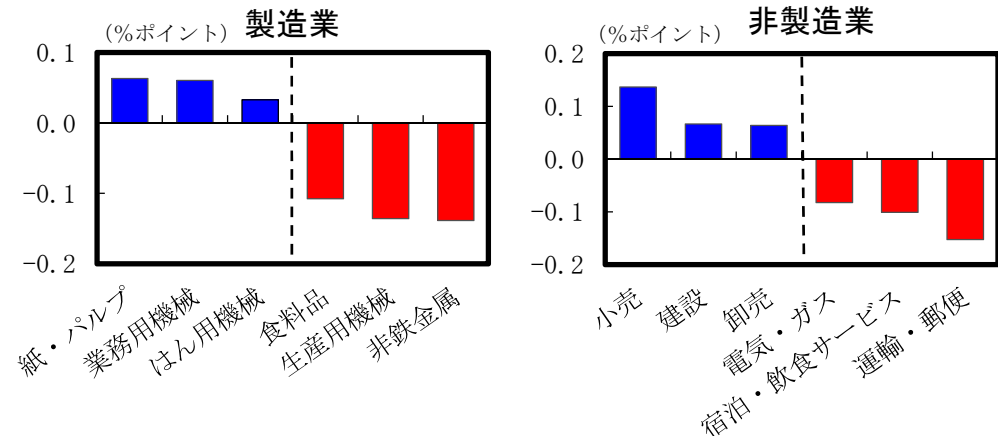
今月のポイント(1)－最近の景況感の動向－

- 企業の景況感は、引き続き良好な企業が上回っているが、夏以降、自然災害の影響や海外経済の不確実性が足下の景況感を押し下げていることに留意が必要。
- 製造業では、非鉄金属や生産用機械の景況感が低下しており、海外経済の不確実性の高まり等が影響したとみられる。
- 非製造業では、北海道、近畿、中国地方の宿泊・飲食サービス、運輸業等の景況感が低下しており、自然災害が景況感を押し下げているとみられる。

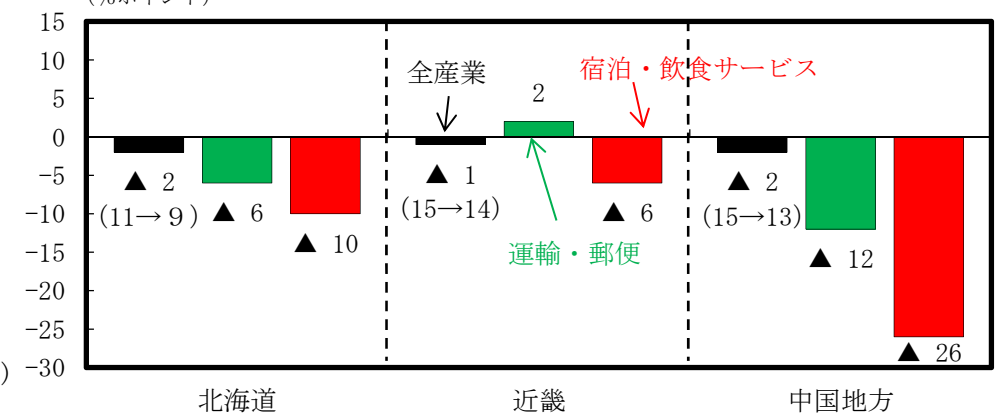
○景況感の推移



○景況感の変化（業種別の寄与度）



○地域別・業種別の景況感の変化

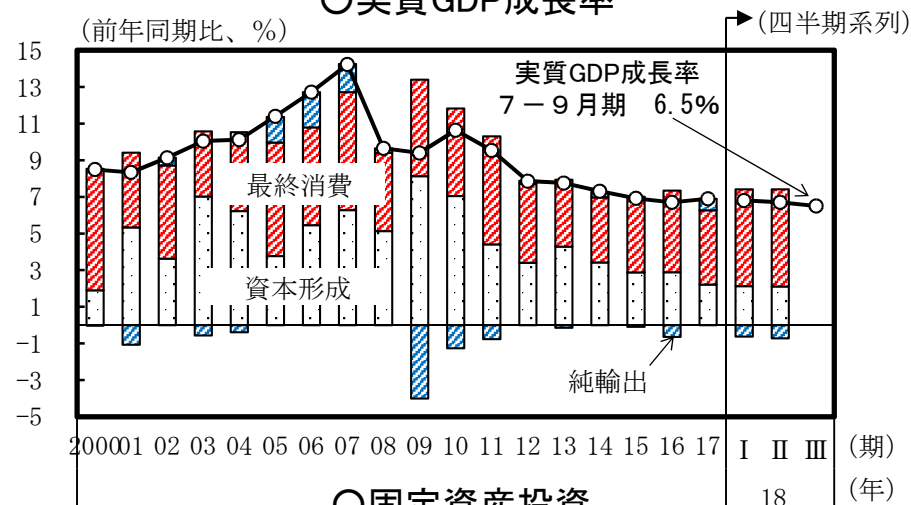


- (備考) 1. 日本銀行「企業短期経済観測調査」により作成。全規模ベース。直近は2018年9月調査。
 2. 左図、右上図は全国短観。右上図は、業況判断D I（全規模・全産業）の前回調査からの変化幅に対する寄与度（上位・下位それぞれ3業種を掲載）。
 3. 右下図は、地域短観における業況判断D I（全規模）の前回調査からの変化幅をプロット。

今月のポイント(2)－中国経済の動向－

- 中国では、政府の構造調整の取組の影響もあり、景気は持ち直しの動きに足踏みがみられ、7－9月期の実質GDP成長率は6.5%と、4－6月期から0.2%ポイント低下。
- 中国政府は投資主導から消費主導の経済への転換を進めており、固定資産投資の伸びは本年に入り低下。
- 一方、米中間の通商問題への懸念とともに、本年半ばより人民元安が進んでいる。これまでのところ、外貨準備の減少や貿易量の増減は比較的小幅にとどまっているが、今後の動向には留意が必要。

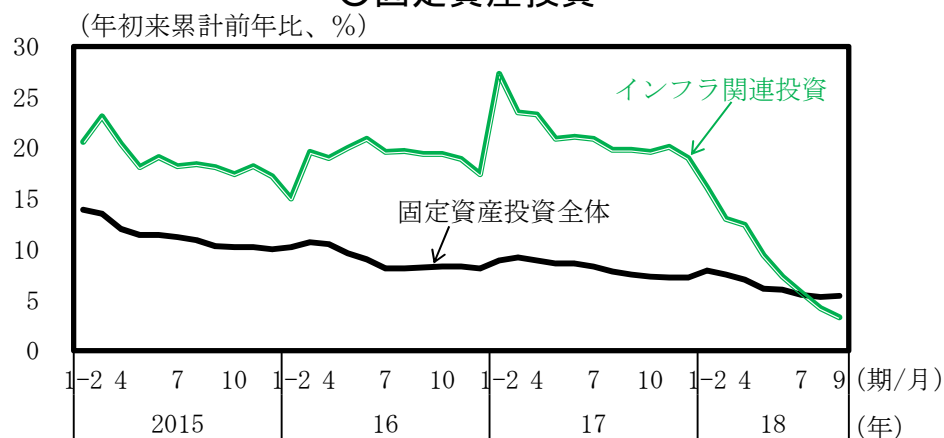
○実質GDP成長率



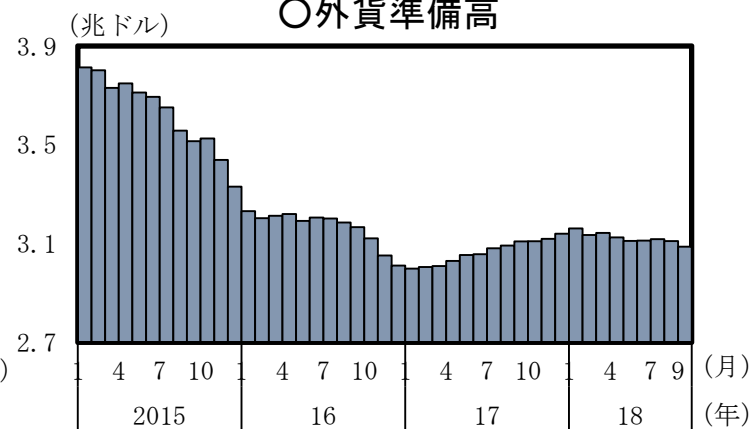
○人民元名目為替レート（対ドル）



○固定資産投資



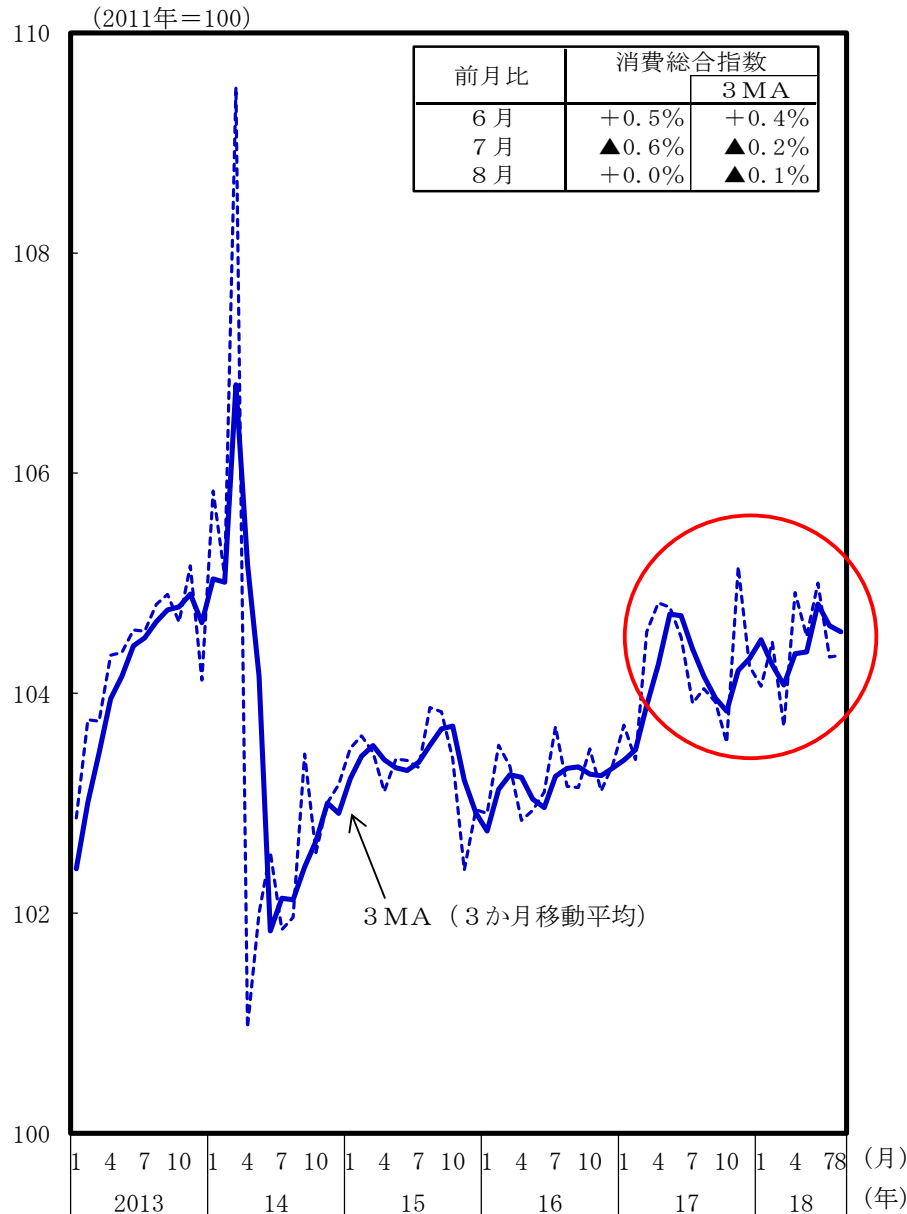
○外貨準備高



(備考) 中国国家統計局、中国外貨管理局、ブルームバーグより作成。

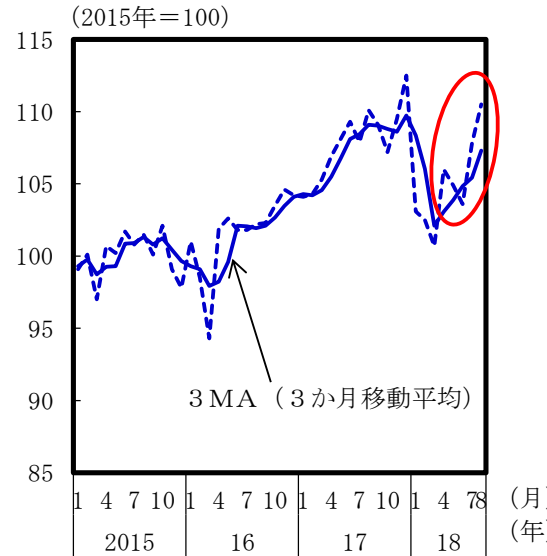
個人消費は持ち直し。ただし、自然災害の影響に注意

○消費総合指数（実質）



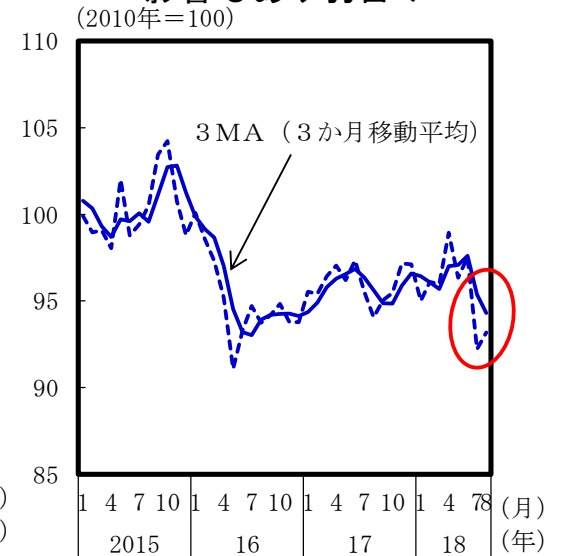
(備考) 消費総合指数は内閣府試算値（季節調整値）。

○自動車販売額：持ち直し



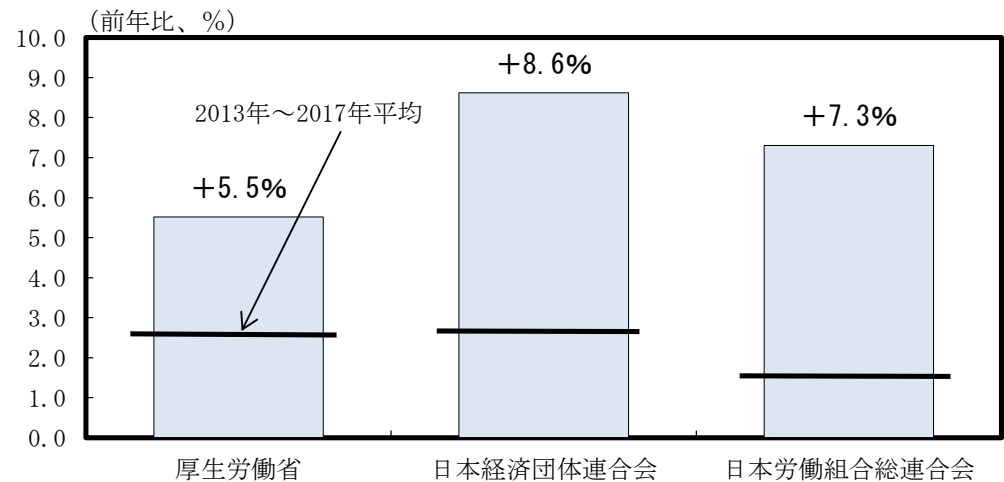
(備考) 経済産業省「商業動態統計」により作成。

○旅行取扱額：自然災害の影響もあり弱含み



(備考) 鉄道旅客協会「販売概況」により作成。

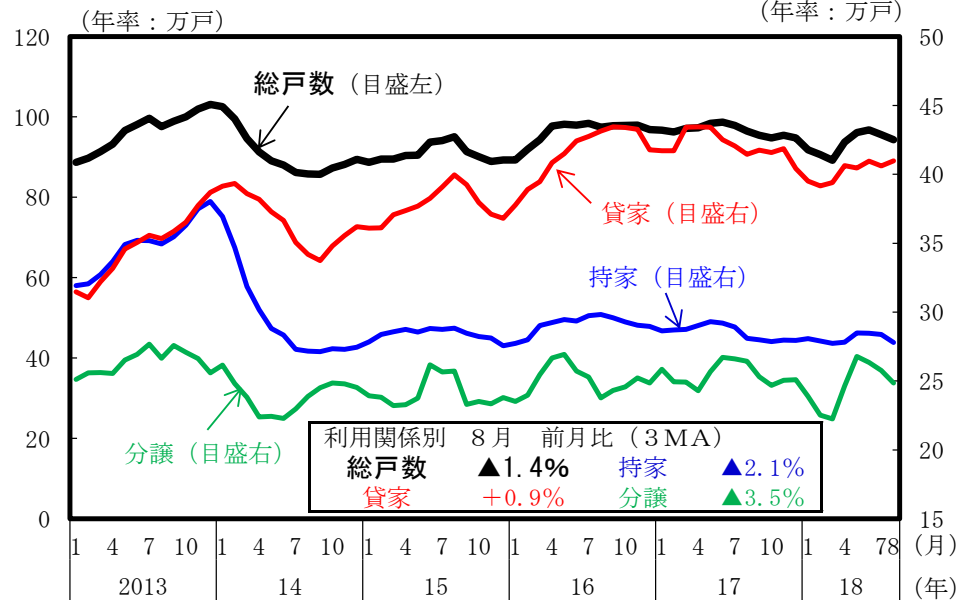
○2018年の夏のボーナスの動向：前年比で大きく増加



(備考) 厚生労働省「民間主要企業夏季一時金妥結状況」、日本経済団体連合会「夏季賞与・一時金 大手企業業種別妥結結果（最終集計）（加重平均）」、日本労働組合総連合会「春季生活闘争最終回答集計結果」により作成。

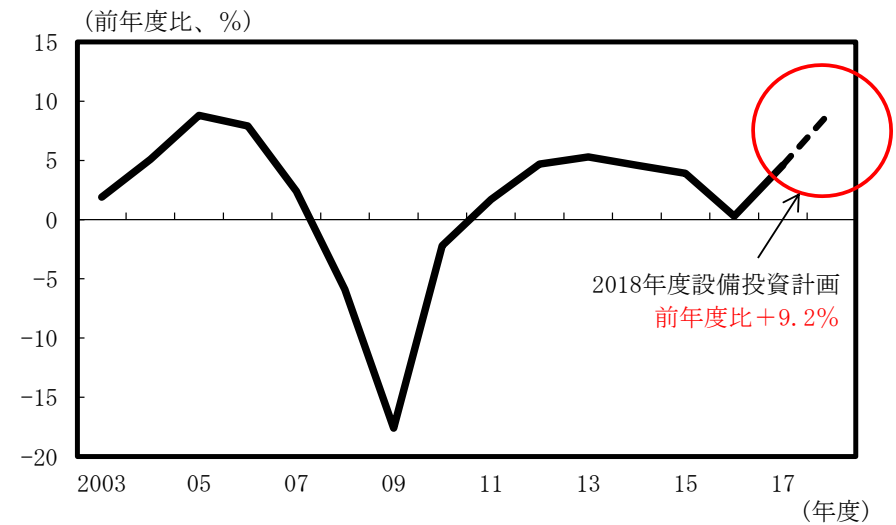
住宅建設はおおむね横ばい

○住宅着工戸数



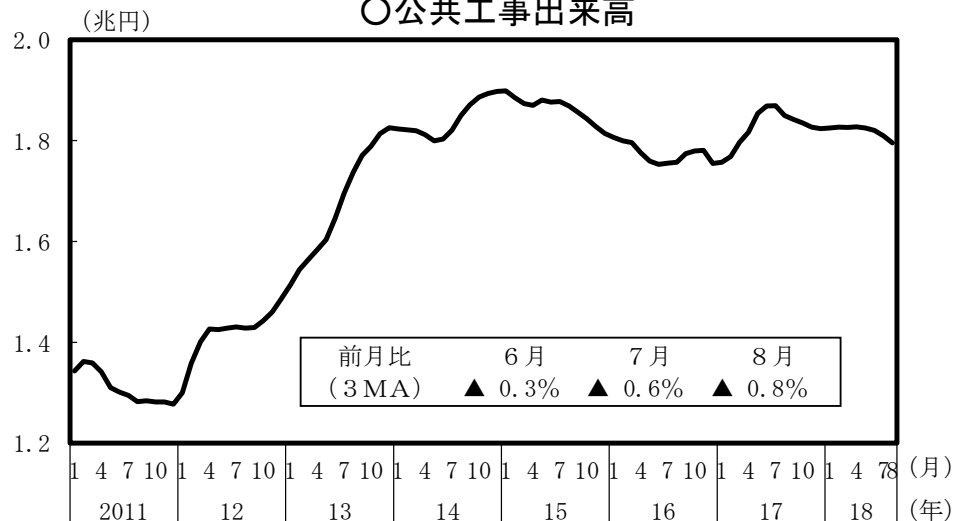
設備投資は増加

○設備投資の動向 (日銀短観)

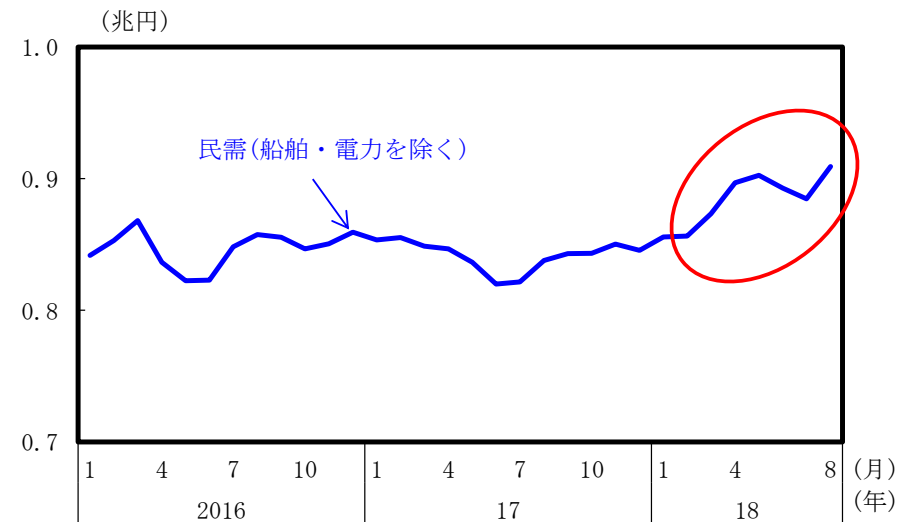


公共投資は底堅く推移

○公共工事出来高



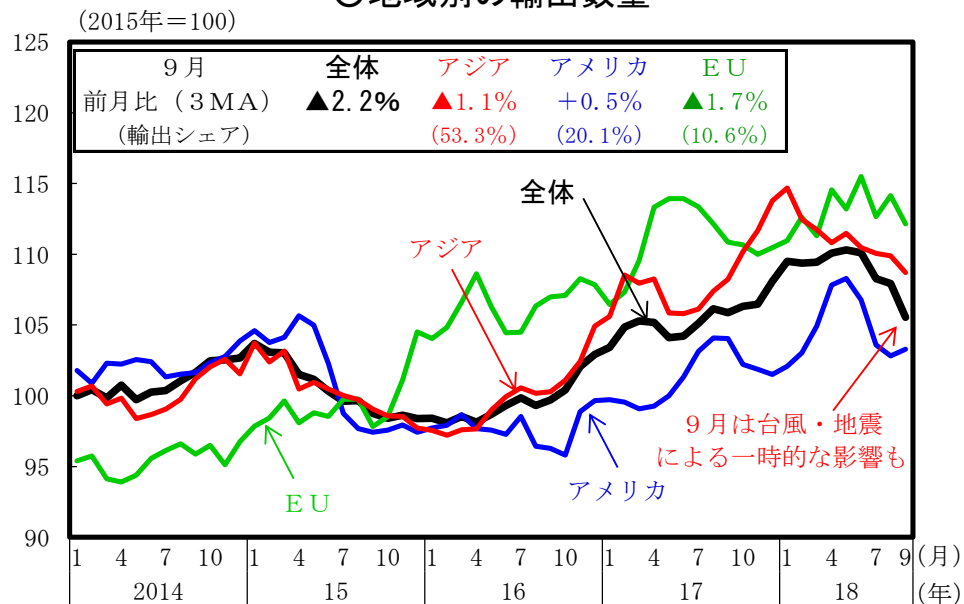
○機械受注の動向



- (備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、内閣府「機械受注統計」により作成。
2. 上図は、2016年度までは「ソフトウェアを含む設備投資額 (除く土地投資額)」、2017年度からは「ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額 (除く土地投資額)」。
2003年度から17年度は実績値(実線)、18年度は9月調査時における計画値(点線)。
3. 下図は季節調整値。3か月移動平均値

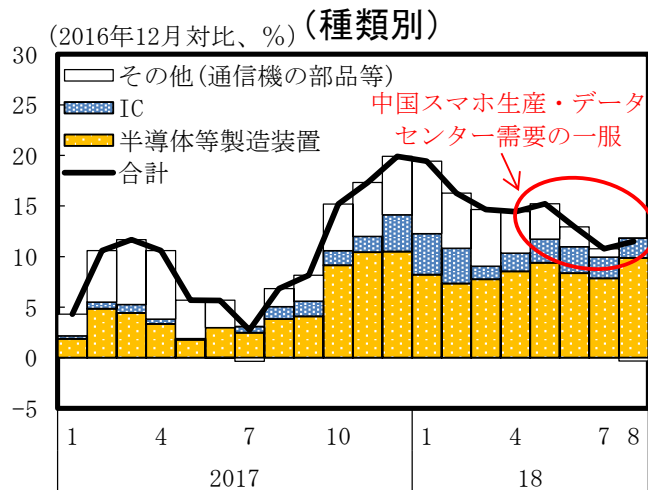
輸出はおおむね横ばい

○地域別の輸出数量

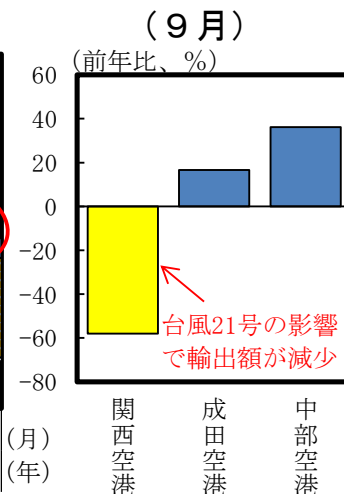


(備考) 1. 財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値。3か月移動平均値。
2. ()内の輸出シェアは、2015年の輸出金額に占める各国・地域の割合。

○アジア向け情報関連財の輸出数量



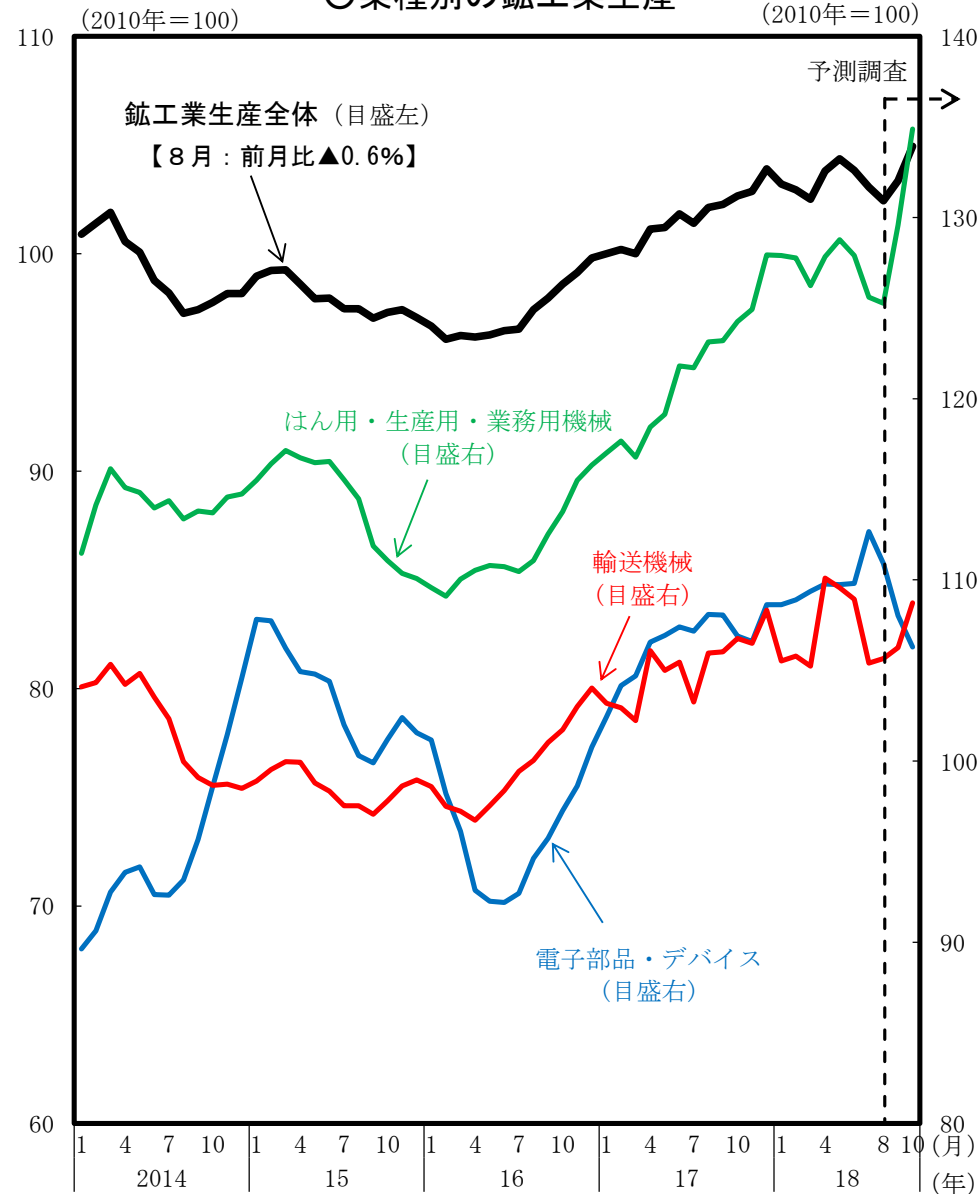
○空港別の輸出額



(備考) 1. 財務省「貿易統計」、大阪税関により作成。内閣府による季節調整値。3か月移動平均値。
2. 各概況品及び統計品目の輸出数量を2015年を基準として指数化した後、輸出金額(2015年と比較時点の平均値)によって加重平均して作成。

生産は緩やかに増加

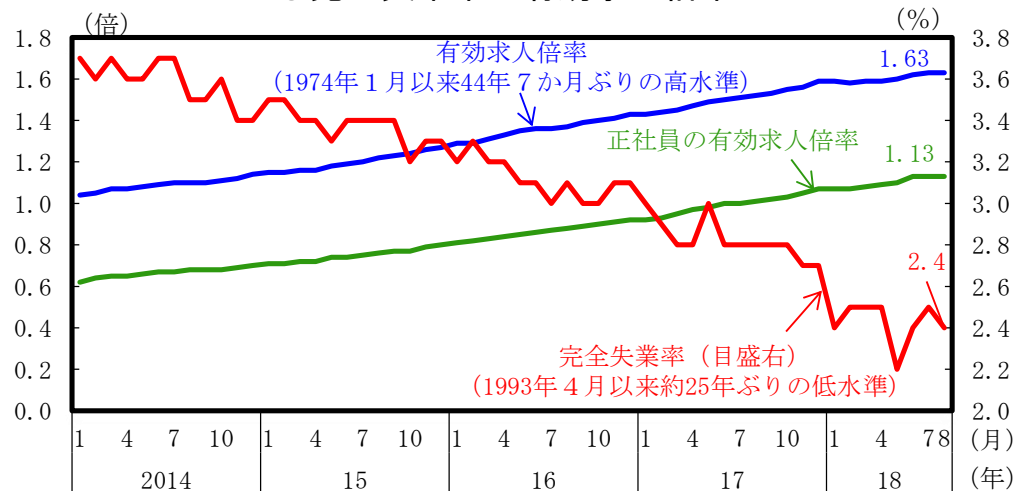
○業種別の鉱工業生産



(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。3か月移動平均値。
2. 9～10月の数値は製造工業生産予測調査の値(経済産業省作成)。
3. グラフに掲載している各業種の鉱工業生産全体に占める付加価値ウェイトは以下のとおり。
輸送機械：19.1%、はん用・生産用・業務用機械：12.7%、電子部品・デバイス：8.2%。

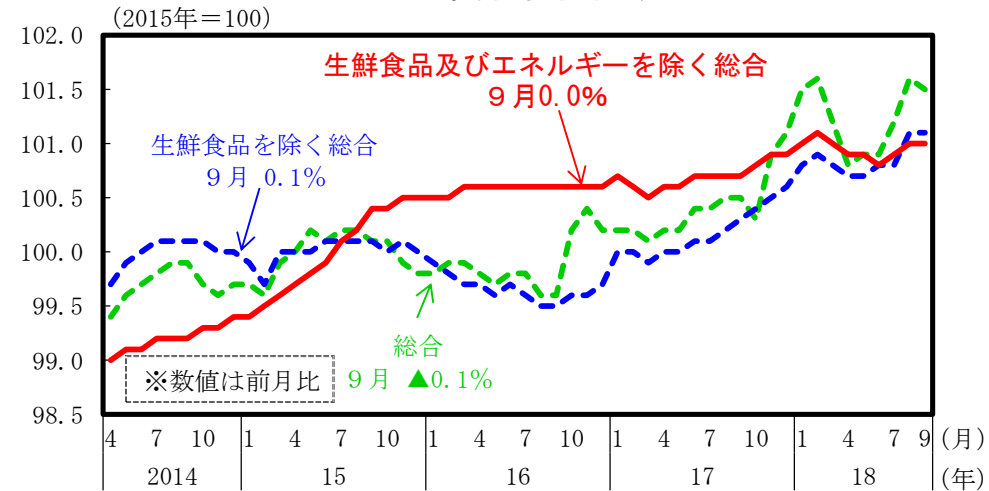
雇用情勢は着実に改善。一方、人手不足感が高い水準

○完全失業率と有効求人倍率

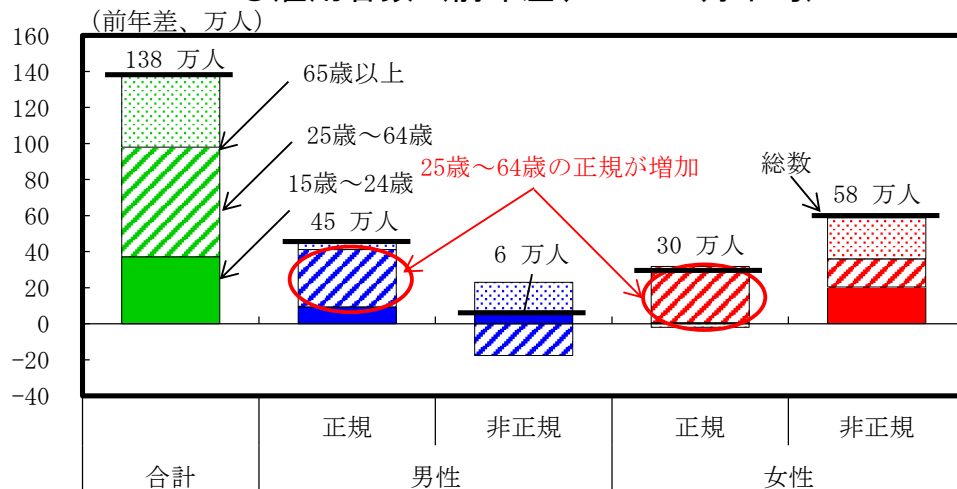


消費者物価はこのところ上昇テンポが鈍化

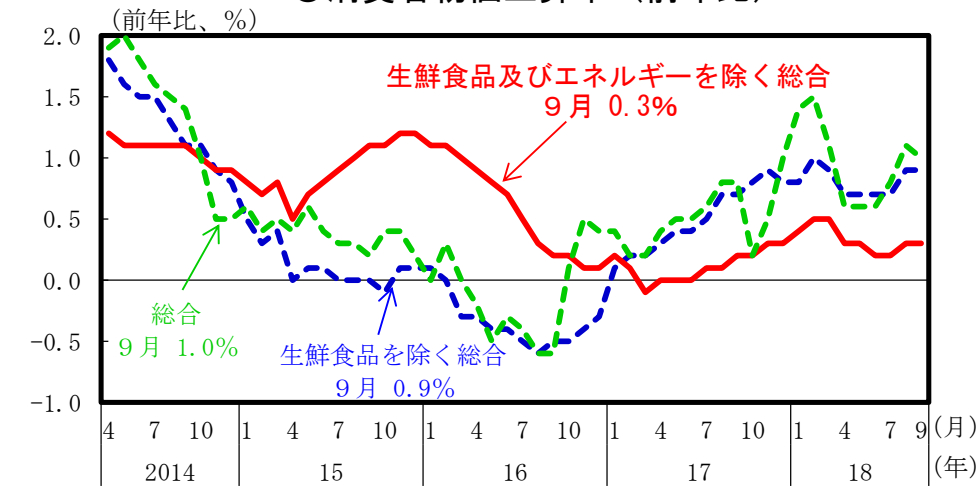
○消費者物価指数



○雇用者数（前年差、4～8月平均）



○消費者物価上昇率（前年比）



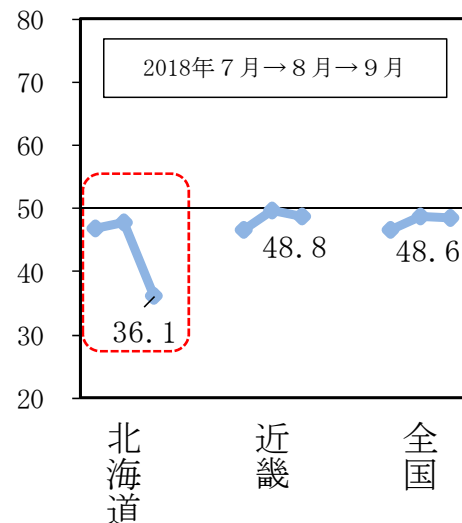
- (備考) 1. 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。
 2. 有効求人倍率及び完全失業率は季節調整値。
 3. 雇用者数については、2018年4～8月平均と2017年4～8月平均との差をとったもの。
 4. 雇用者数は役員を除く値。

- (備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。連鎖基準方式。
 2. 上図は、季節調整値。
 固定基準方式では9月の総合は前月比0.0%。
 3. 下図は、内閣府で消費税率引上げの影響を除いたもの。
 固定基準方式では9月の総合は前年比1.2%、生鮮食品を除く総合は前年比1.0%、
 生鮮食品及びエネルギーを除く総合は前年比0.4%。

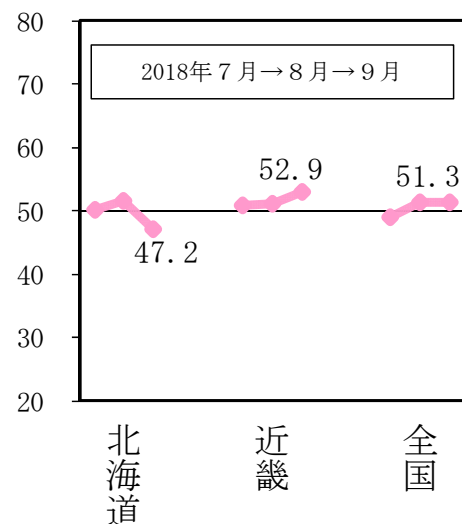
(参考)景気ウォッチャー調査(9月)における自然災害の影響

- 地域別現状判断DIでは、北海道で36.1(前月差▲11.6ポイント)、近畿で48.8(同▲0.8ポイント)となるなど、特に北海道でDIの大幅な低下がみられた。

●地域別現状判断DI



●地域別先行き判断DI



●景気の現状

※3か月前と比べた景気の良し悪しをたずねたもの(◎:良、○:やや良、□:不変、▲:やや悪、×:悪)

【北海道胆振東部地震の影響】

旅行・観光への影響

・9月は北海道胆振東部地震の影響で外国人観光客及び近郊のイベント関連での宿泊客が激減してしまった。国内の観光客、ビジネス客による宿泊は若干回復基調にあるが、補填にはほど遠い。(北海道＝観光型ホテル)
×

生活・生産面への影響

・北海道胆振東部地震と停電による影響で、防災用品や必需品の需要は高まっているが、嗜好品やおしゃれ着など、すぐに必要な商材以外の購入を控えている様子が見える。(北海道＝スーパー)
▲

【台風21号・関西国際空港被災の影響】

旅行・観光への影響

・台風21号の影響による大規模な停電と、関西国際空港の冠水や連絡橋事故による通行止めで、インバウンド需要が激減した。既に復旧しつつあるとはいえ、関西経済に多大な影響が出ている。(近畿＝家電量販店)
▲

生活・生産面への影響

・9月は2回の台風直撃や天候が悪過ぎたことで、商店街の人通りは少なく、夜の来客数も少ない。(近畿＝一般レストラン)
×

●景気の先行き

※今後2～3か月先の景気が良くなるか悪くなるかをたずねたもの(◎:良、○:やや良、□:不変、▲:やや悪、×:悪)

【北海道胆振東部地震の影響】

被災の影響が長引くことへの懸念

・北海道胆振東部地震の影響により、客の買い渋りが強まることも懸念される。(北海道＝コンビニ)
×

被災からの回復への期待

・一時的に落ち込んだ外国人観光客も次第に回復し、年末から年始にかけて北海道胆振東部地震以前の水準まで戻るとみられる。(北海道＝百貨店)
○

【台風21号・関西国際空港被災の影響】

被災の影響が長引くことへの懸念

・台風21号の影響が大きく、工事が遅れており、進捗状況が悪い。(近畿＝住宅販売会社)
▲

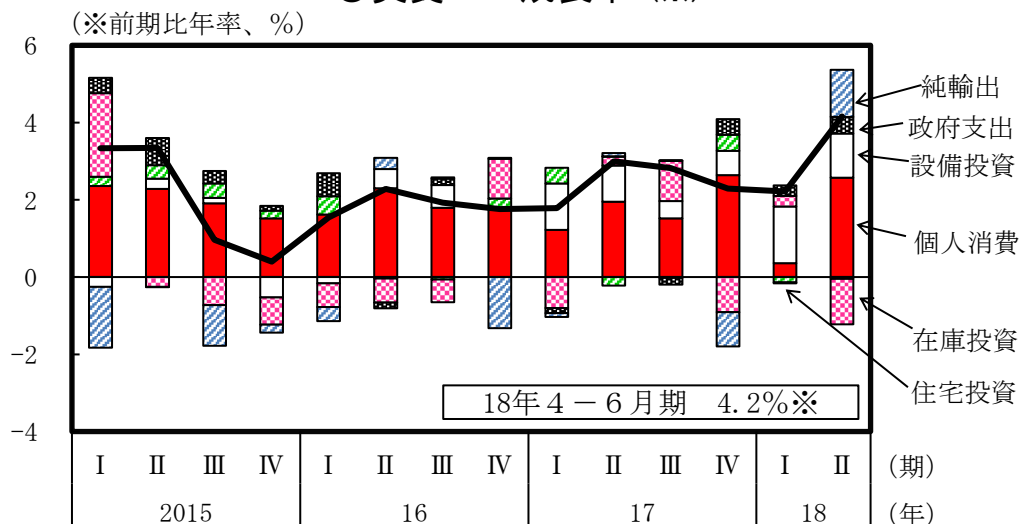
被災からの回復への期待

・関西国際空港の連絡橋も復旧し、鉄道も通常運行となったことで、徐々にではあるが訪日外国人の宿泊が戻ってきている。(近畿＝都市型ホテル)
◎

(備考)「景気ウォッチャー調査」(2018年9月調査、調査期間:9月25日～30日)により作成。北海道胆振東部地震は9月6日発生。台風21号は9月4日上陸。

アメリカ経済：景気は着実に回復が続いている。ただし、今後の金融政策や貿易の動向に注意が必要

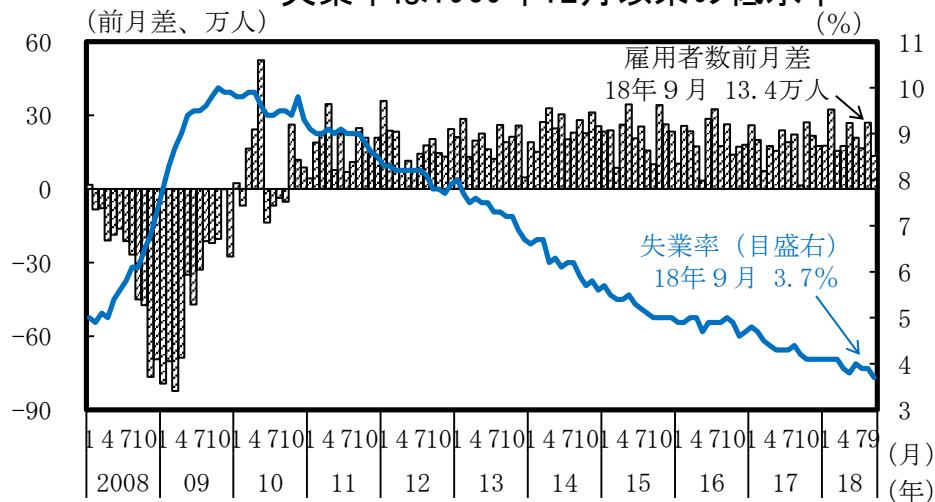
○実質GDP成長率（※）



(備考) アメリカ商務省より作成。

○労働市場：雇用者数は増加

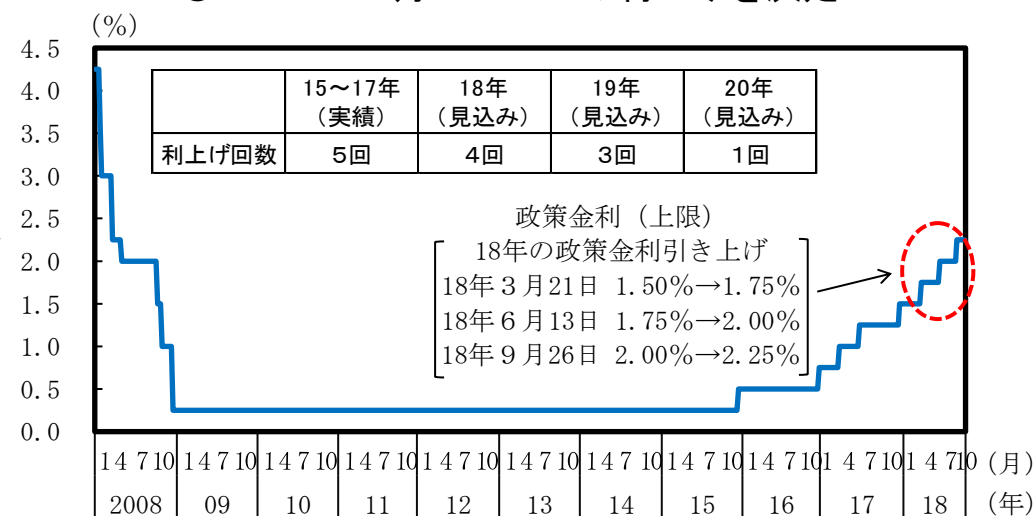
失業率は1969年12月以来の低水準



(備考) 1. アメリカ労働省より作成。

2. 雇用者数は非農業部門。

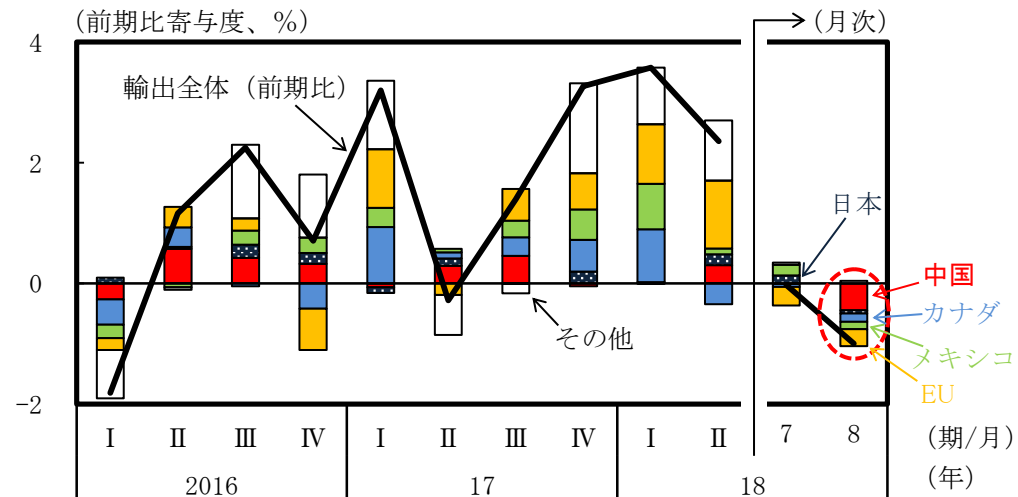
○FOMC：9月に0.25%の利上げを決定



(備考) 1. FRBより作成。

2. 18～20年の利上げ回数見込みは、9月会合におけるFOMC参加者による各年末の政策金利見通しの中央値から毎回の利上げ幅を0.25%と仮定して試算した値。

○輸出：18年8月は主要国・地域の全てで減少

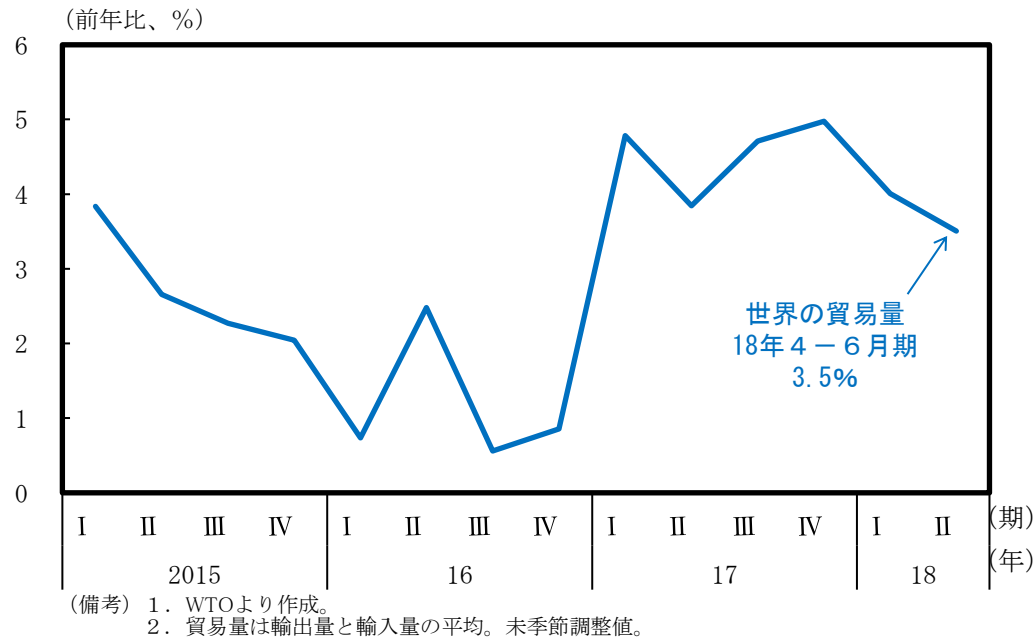


(備考) 1. アメリカ商務省より作成。

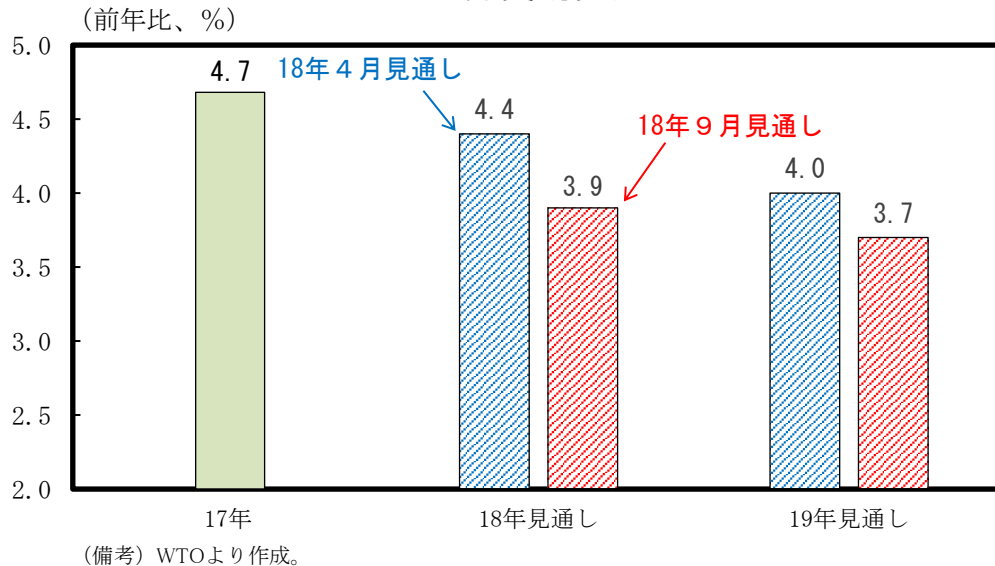
2. 名目値、季節調整値、18年7月及び8月は3か月移動平均値。

世界の貿易

○世界の貿易量の伸び率

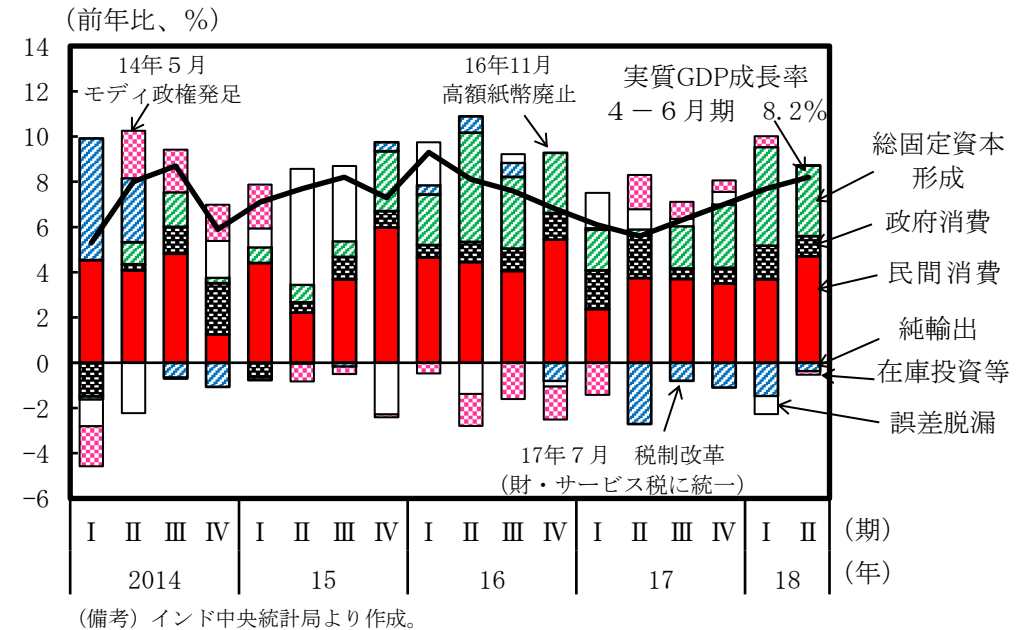


○世界貿易見通し

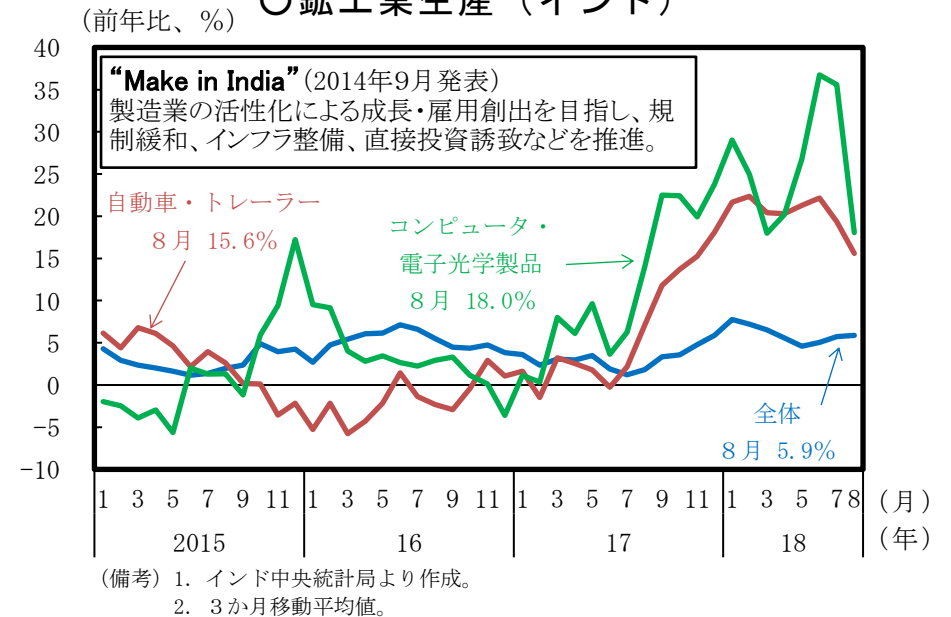


インド経済：景気は回復している

○実質GDP成長率（インド）

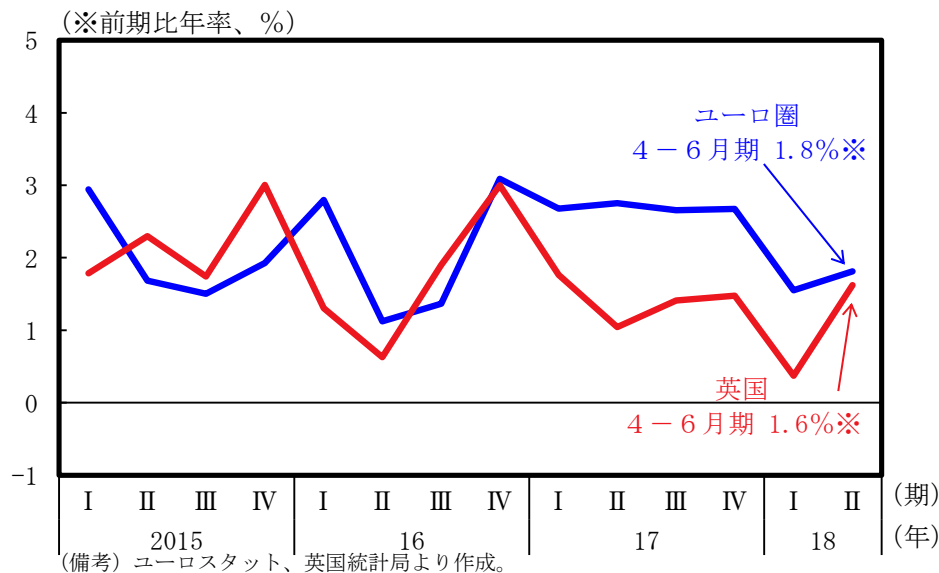


○鉱工業生産（インド）

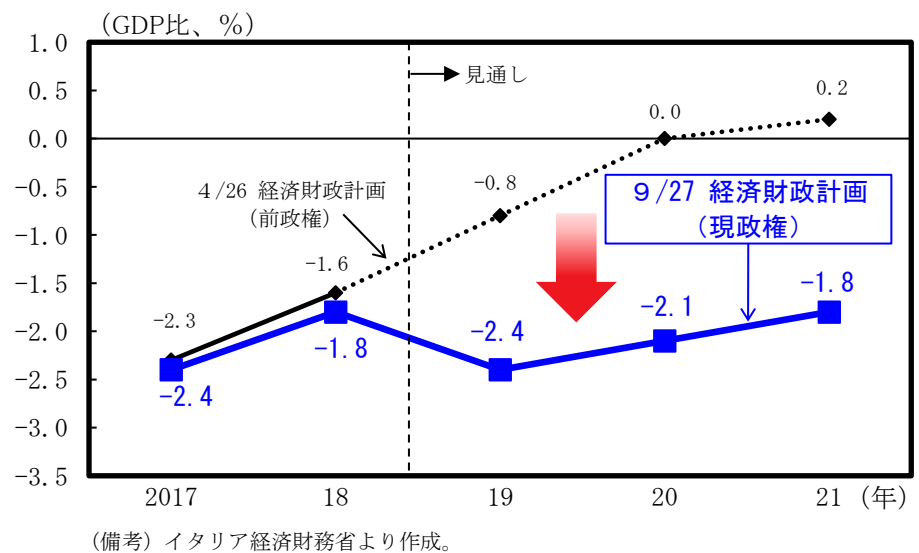


ユーロ圏経済：景気は緩やかに回復、英国経済：景気回復は緩やかに

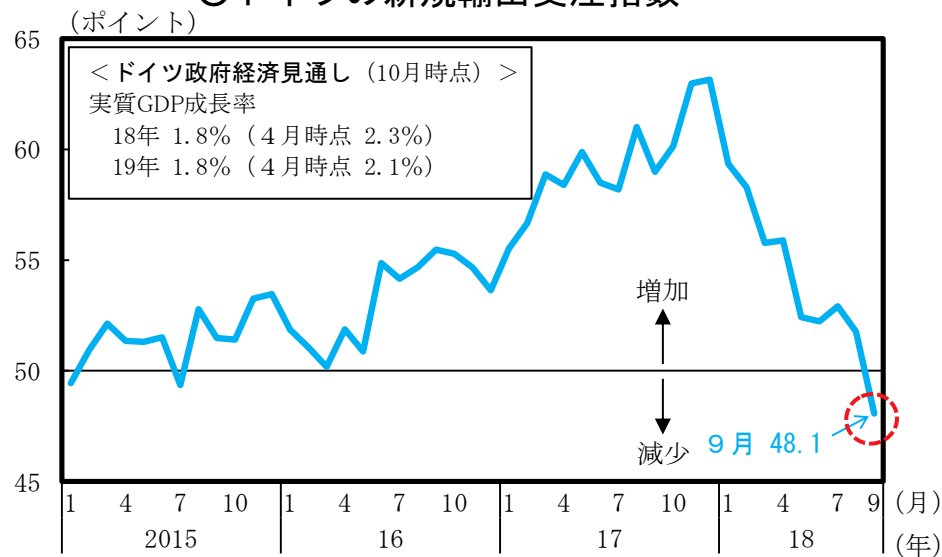
○実質GDP成長率（※）



○イタリア現政権の財政収支見通し



○ドイツの新規輸出受注指数



○イタリアの国債とユーロの動向

